

重点的に取り組む経営課題

経営課題2

循環型社会の形成

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）

・様々な主体とのパートナーシップのもと、プラスチックの資源循環や食品ロス削減など、SDGsの達成、循環経済への移行、脱炭素社会の実現に向けて取り組み、持続可能な循環型社会の形成をめざす。また、将来にわたって適正なごみ処理を安定的に継続し、市民生活と事業活動を支えるとともに、次世代に良好な環境を引き継ぐ。

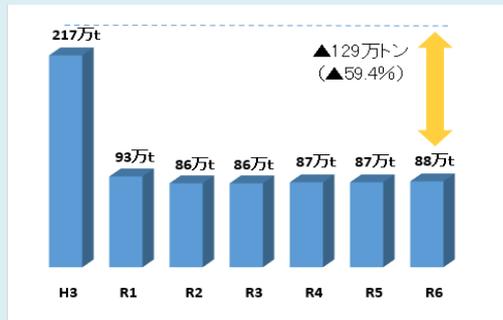
（参考）
○「大阪市一般廃棄物処理基本計画(案)」(令和8年3月策定予定)の概要

ごみ処理量	基準年度	実績		目標年度	計画目標	
		内訳			内訳	
	令和6年度	88.2万トン	家庭系ごみ 30.7万トン 事業系ごみ 57.0万トン 環境系ごみ 0.5万トン	令和20年度	83.7万トン	家庭系ごみ 28.3万トン 事業系ごみ 54.9万トン 環境系ごみ 0.5万トン

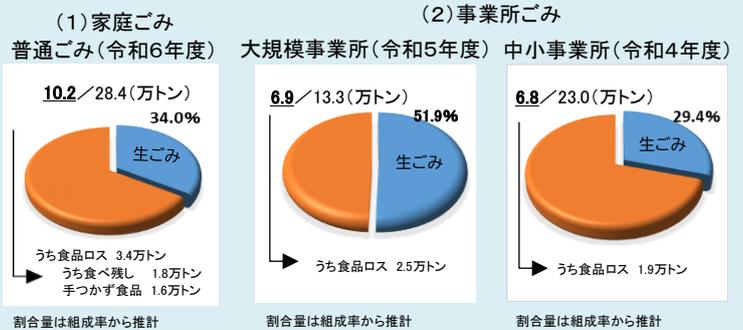
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）[環境局調べ]

現状分析と課題

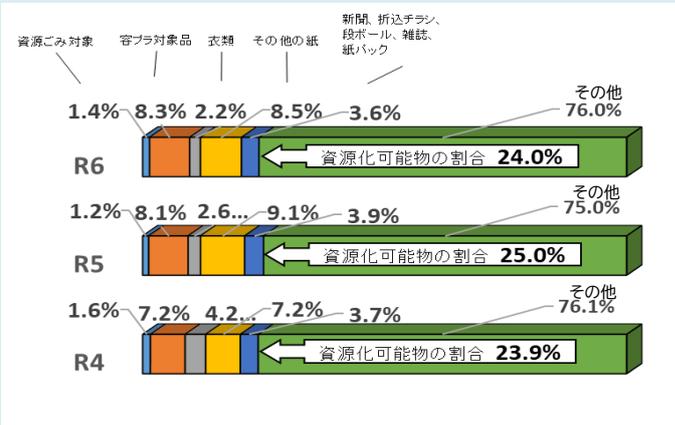
・ごみ処理量推移



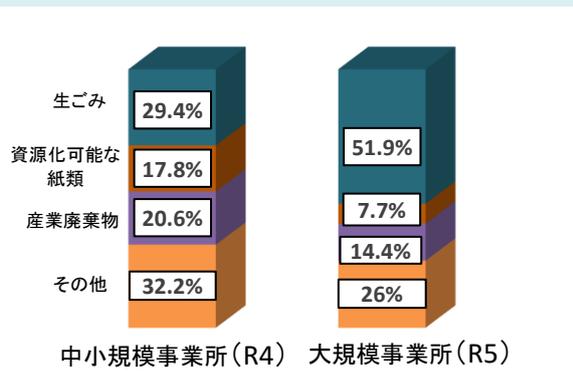
・排出されているごみのうち生ごみの推計割合(量)



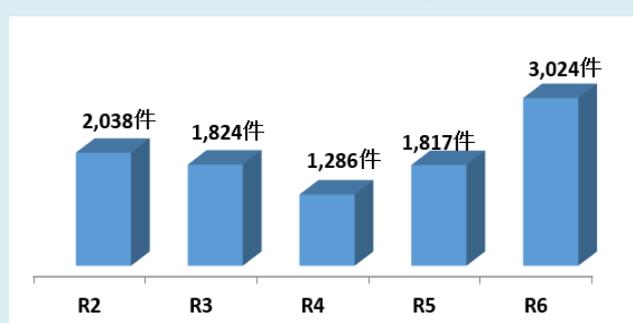
・普通ごみに含まれる資源化可能物の割合



・事業系ごみに含まれる資源化可能物、産業廃棄物等の割合



・排出事業者への啓発指導実施延べ件数



R4 …令和4年度事業系一般廃棄物排出実態調査より
R5 …令和5年度事業系一般廃棄物排出実態調査(特定建築物)より

・想定される災害ごとの災害廃棄物発生推定量(「大阪市災害廃棄物処理基本計画[第1版改訂版]」より)

上町断層帯地震	南海トラフ巨大地震	大和川・計画規模	大和川・想定最大規模	淀川・想定最大規模
約 2,500万t	約 2,000万t	約 89万t	約 300万t	約 430万t

要因分析 (めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

- ・令和6年度のごみ処理量は88万トンとなり、新型コロナウイルス感染症の影響により減少したごみ処理量が、社会経済活動の回復とともに、増加傾向となっている。
- ・市民や事業者など各主体の行動変容が十分ではない状況にある。(家庭系ごみにおいては普通ごみの約1/4が資源化可能物であり、事業系ごみにおいては資源化可能な紙類や産業廃棄物が焼却されている。また、排出されるごみの中に、手つかずのまま捨てられている食品や食べ残しといった食品ロスが相当量を占めている。)
- ・インバウンドの急増等に伴い事業系廃棄物が増加している。
- ・災害時は、がれき等の廃棄物が大量に発生するとともに交通の途絶等に伴い、排出されるごみの収集・処理が困難になる。

課題 (上記要因を解消するために必要なこと)

- ・普段の消費生活や経済活動において、ごみとなるものを買わない・ものを繰り返し使うといったライフスタイルや、ごみとなるものを作らない・売らないといったビジネススタイルへの転換を促進する。
- ・資源化可能物が普通ごみの約1/4を占め、リサイクルできず焼却処理されている現状等を市民に訴えるなど、家庭系ごみの減量に向け分別排出の重要性を啓発する。
- ・事業系ごみの適正区分・適正処理ができていない排出事業者に対して一層の行動変容を働きかける必要がある。
- ・大規模災害時に発生が予想される大量の災害廃棄物の適正かつ迅速な処理を進める体制が必要である。

経営課題の解決に向けた「具体的取組」(一覧)



経営課題2 循環型社会の形成

＜取組一覧 ※各取組の詳細については次ページ以降をご覧ください＞

具体的取組① プラスチック資源循環の促進等



具体的取組② 食品ロスの削減



具体的取組③ 排出事業者のごみ減量に向けたプッシュ型支援



具体的取組④ 災害時の廃棄物処理体制の構築



具体的取組⑤ 家庭系ごみ収集輸送事業改革



経営課題の解決に向けた「具体的取組」(詳細)

経営課題 2

循環型社会の形成

具体的取組① プラスチック資源循環の促進等



6決算額 558百万円 7予算額 525百万円 8予算額 458百万円

当年度の取組内容		前年度までの取組実績	
計画	<p>次世代に豊かな環境を引き継いでいくため、プラスチック製品等への依存度を減らすとともに、使用された資源を徹底的に回収することを通じて、プラスチックの資源循環を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民団体・事業者等と協働し、エコバッグの持参や軽量トレイ、詰め替え商品の選択など使い捨てプラスチック削減の取組を「Push for Eco! (大阪エコ推し) 運動」として推進する。 ・容器包装プラスチックと製品プラスチック(100%プラスチック素材でできている製品)を合わせて、「プラスチック資源」として一括収集・リサイクルする。 ・家庭から排出されるペットボトルを、地域コミュニティと事業者が連携協働して回収する「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」について、普及啓発活動を展開し、実施地域コミュニティ数の拡大を図るとともに回収量の増加につなげ、プラスチック(ペットボトル)の資源循環をより一層推進する。 ・リユース食器の活用をはじめとしたイベントでのごみ減量の取組について、その意義や具体的事例の普及啓発を行う。 	<p>(令和7年度/12月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市におけるプラスチックに係る資源循環の促進等及び食品ロスの削減に関する協定」の締結(令和7年10月) 協定参加者: 12事業者、1市民団体 ・プラスチック資源の一括収集の開始(令和7年4月) ・「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」について、6地域で合意形成。全328地域のうち173地域で回収を実施 <p>(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」について、13地域で合意形成。全328地域のうち167地域で回収を実施 	
	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須	
実績		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須	

具体的取組② 食品ロスの削減



		6決算額	287千円	7予算額	675千円	8予算額	744千円
計画	当年度の取組内容	<p>食料購入や調理等、消費生活の場面において、食品ロスを減らす実践行動を促進するとともに、家庭や事業所において不要となった食品の有効活用を進める。また、食品ロスが多く発生する飲食店やホテル、店舗ビル等を対象とした取組を実施する。</p> <p>(家庭系ごみ・事業系ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民団体・事業者等と連携し、「てまえどり」などの購買行動が食品ロス削減につながることを消費者(市民等)に周知するとともに、事業者等の取組の横展開にもつなげる。 <p>(家庭系ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブを推進するため、連携事業者や回収事業者を募集して、協定を締結することにより、地域と協働してフードドライブを推進する仕組みを構築し、実施拠点の拡大に取り組むとともに、フードドライブの情報発信を行う。 ・調理の工夫で食品ロスを減らす料理教室など市民向け講座を実施する。 ・食品ロス削減に向けて各種SNSや広報紙を活用して積極的な情報発信に取り組むとともに、ガレージセール等のイベントにおいて普及啓発に取り組む。 <p>(事業系ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市食べ残しゼロ推進店舗登録制度」の登録店舗拡大、「食べ残しゼロ」の推進に関する連携協定に基づいた取組の実施、排出事業者に対する啓発の実施等により、事業所から排出される食品ロスの削減に取り組む。 ・飲食店等に対して「食べ残し持ち帰りガイドライン」を普及啓発するとともに、本市イベントにおいてドギーバッグの普及啓発を実施し、外食時の食べ残しの持ち帰りを促進する。 ・インバウンド対策として、観光案内所等に対する外国人向け多言語ツールの配布等により、外食時の食べ残し削減を図る。 ・事業者の食品寄附の拡大を図るため、食品関連事業者とフードバンク活動団体等とのマッチングのために必要な情報提供を行う。 					
	前年度までの取組実績	<p>(令和7年度/12月末時点)</p> <p>(家庭系ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ連携実施にかかる協定締結事業者 2事業者 ・フードドライブ回収事業にかかる協定締結事業者 4事業者 ・フードドライブ実施拠点 24行政区136か所 ・イベント等での食品ロス削減に向けた啓発活動 17回 ・「調理の工夫で食品ロスを減らす料理教室」実施回数 10回 ・食品ロスの削減等に関するSNSでの情報発信回数 13回 <p>(事業系ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市食べ残しゼロ推進店舗登録制度」の普及啓発(登録店舗数180店舗) ・雑誌「Meets Regional」への食品ロス削減啓発記事の掲載 ・本市イベント(ごみ減量フェスティバル・ECO縁日)でのドギーバッグ配布 ・観光案内所、関西国際空港等あて多言語メッセージカードの配架 <p>(令和6年度)</p> <p>(家庭系ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ連携実施にかかる協定締結事業者 2事業者 ・フードドライブ回収事業にかかる協定締結事業者 4事業者 ・フードドライブ実施拠点 24行政区120か所 ・イベント等での食品ロス削減に向けた啓発活動 38回 ・「調理の工夫で食品ロスを減らす料理教室」実施回数 4回 ・食品ロスの削減等に関するSNSでの情報発信回数 16回 <p>(事業系ごみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大阪市食べ残しゼロ推進店舗登録制度」の普及啓発(登録店舗数179店舗) ・「大阪市食べ残しゼロ推進店舗登録制度」啓発用動画の作成 ・雑誌「Meets Regional」への食品ロス削減啓発記事の掲載 ・本市イベント(ごみ減量フェスティバル・ECO縁日)でのドギーバッグ配布 ・観光案内所、関西国際空港等あて多言語メッセージカードの配架 					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組③ 排出事業者のごみ減量に向けたプッシュ型支援



		6決算額	52百万円	7予算額	54百万円	8予算額	58百万円
計画	当年度の取組内容	<p>増加傾向にある事業系ごみについて、特定建築物に対する減量指導や事業系ごみの適正区分・適正処理の推進といったこれまでの取組に加え、新たに次のプッシュ型支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物の所有者等に対し、取組状況に合わせてごみの減量や適正区分につながる取組を積極的に提案し、排出事業者のごみ減量をサポートする。さらに、ごみの分別・保管状況などを確認し、適切にできていない場合は、改善策(解決策)の提案・フォローアップを行う。 ・中小事業所に対し、特に資源化可能な紙類やプラスチックの混入率が高い業種を優先的に適正処理方法の啓発指導を行う。 ・インバウンドを含む多くの来販者が見込まれる大規模な集客施設や宿泊施設に対して、ごみの発生抑制の取組を促すとともに、利用客に対する効果的な啓発を事業者と連携して実施する。 					
	前年度までの取組実績	<p>(令和7年度/12月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物立入検査件数 1,797件(報告の徴収を除く) ・啓発指導実施件数(延べ件数) 合計 2,765件 (うち、啓発指導 1,657件、現況確認・再指導 1,107件) <p>(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物立入検査件数 2,363件(報告の徴収を除く) ・啓発指導実施件数(延べ件数) 合計 3,024件 (うち、啓発指導 1,857件、現況確認・再指導 1,167件) 					
実績	当年度の取組実績	課題 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の取組内容」と乖離がある場合は必須					

具体的取組④ 災害時の廃棄物処理体制の構築



		6決算額	358千円	7予算額	318千円	8予算額	281千円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	<p>大規模災害時に大量の災害廃棄物が発生することを想定し、「大阪市災害廃棄物処理基本計画」や「大阪市災害廃棄物処理基本計画「業務実施マニュアル」」の実効性を高め、生活ごみ、避難所ごみ及び災害廃棄物等を迅速かつ適切に処理できるよう、長期的な処理を見据えた仮置き場候補地の調整を進めるとともに、当該廃棄物を速やかに処理できる体制の整備を図るため、関係団体等との連携を強化する。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種訓練を通じた協力体制の構築 災害廃棄物処理にかかる関係団体等との連携強化 災害廃棄物の仮置き場候補地の検討 	<p>(令和7年度/12月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所及び地域と連携した合同訓練の実施 10センター(計45回) 廃棄物処理の関係機関・団体(大阪広域環境施設組合、協定締結団体)と連携した防災訓練の実施 3回 環境省や大阪府のほか、廃棄物処理にかかる業界団体等との意見交換の実施 6団体 <p>(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所及び地域と連携した合同訓練の実施 10センター(計74回) 廃棄物処理の関係機関・団体(大阪広域環境施設組合、協定締結団体)と連携した防災訓練の実施 2回 					
実績	当年度の実績	課題 ※「当年度の実績」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の実績」と乖離がある場合は必須					

具体的取組⑤ 家庭系ごみ収集輸送事業改革



		6決算額	3,788百万円	7予算額	4,442百万円	8予算額	4,902百万円
計画	当年度の取組内容	前年度までの取組実績					
	<p>「家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0」に基づき、持続可能で効率的・効果的な事業運営と、地域・市民・事業者との連携強化に向け取り組んでいく。</p> <p>(主な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通ごみ以外の収集業務の民間委託の拡大【古紙・衣類収集】 西北環境事業センター(福島区・此花区・西淀川区) 中部環境事業センター(天王寺区・東住吉区) 環境事業センター整備事業の推進 地域等との連携強化によるごみ減量・まちの美化の推進 	<p>(令和7年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 南部環境事業センター(阿倍野区・西成区)の古紙・衣類収集を民間委託化した。 「新しい環境事業センターについて」に基づき、環境事業センターの老朽化対策手法を検討するため市場調査を実施し、調査結果を踏まえて整備方針を決定した。 <p>(令和6年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東部環境事業センター(東成区・生野区)の資源ごみ・容器包装プラスチック収集及び城北環境事業センター(旭区・城東区・鶴見区)、西南環境事業センター(住之江区・住吉区)の古紙・衣類収集を民間委託化した。 各環境事業センターにおいてリチウムイオン電池等の訪問回収を開始した。(令和6年7月) 家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン3.0における施設の統廃合、職員数削減等の見直しを具体化した方針として、「新しい環境事業センターについて」を策定した。(令和7年3月) 					
実績	当年度の実績	課題 ※「当年度の実績」と乖離がある場合は必須					
		改善策 ※「当年度の実績」と乖離がある場合は必須					



自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括